

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	2	地域医療の充実	1	地域医療体制の充実
事業名	産科医等確保支援事業					
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費
	目	1	保健衛生総務	細々目	1	保健衛生一般管理費(補助)
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
全国各地の医師不足や病院勤務医の過重労働解消、産科医の医療リスクに対する支援、女性医師の離職防止等地域の医療環境の改善・整備を目的に、平成21年4月から国の産科医等確保支援事業として実施。 国：1/3 市：2/3	市内に所在する分娩施設に対し、財政面から支援することにより産科医不足と病院勤務産科医の過重労働の解消を図る。	医師に分娩手当を支給する病院に対し、分娩1件につき手当ての1/2(上限1万円)を補助する。	
活動指標		成果指標	
分娩を取扱う病院からの申請数		適正な補助金交付	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
1件	1件	2,300,000円	2,300,000円
成果指標の到達度(B/A)			
100%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及交付金	2,300,000	2,300,000	財源(割内合訳)	国庫支出金(1/3)	766,000	576,000
					県支出金()		
					地方債()		
					その他()		
			一般財源(2/3)		1,534,000	1,724,000	
合計		2,300,000	2,300,000	合計		2,300,000	2,300,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
この事業が産科医不足と病院勤務医の過重労働の解消を図っているかどうか検証の余地がある。国の予算額が不足し、申請額に対して75%の交付決定額である。	今後の支援や運営状況を顧みりながら事業を継続していく。国に対して予算確保の要望を行う。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	2	地域医療の充実	1	地域医療体制の充実
事業名	二次救急医療対策事業					
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費
	目	1	保健衛生総務費	細々目	2	保健衛生一般管理費(単独)
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
本市・宇部市・美祢市の広域を地域単位とした「宇部・山陽小野田・美祢広域救急医療対策協議会」を行政・医師会・救急告示医療機関で組織し、手術や救急などの入院医療や包括的な保健医療サービスを地域で完結することを旨とする。	宇部・山陽小野田・美祢地域における救急医療体制を整備し、輪番制により二次救急医療を行う。	広域医療圏内に在る9つの救急医療機関において、365日体制で二次救急医療に対応する。必要な経費は3市がそれぞれの人口に応じた負担を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
協力医療機関数		協力医療機関の稼働日数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
11病院	9病院	365日	365日	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及交付金	7,455,000	7,454,048	財源(割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		100	7,455,000	7,454,048
合計		7,455,000	7,454,048	合計		7,455,000	7,454,048
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
軽症者は一次救急の急患診療所を利用してもらうように、平成24年度は新たに新聞に掲載し啓発に努めたが、未だ軽症者の搬送が全体の41.7%を占めている。	一次医療・二次医療・三次医療の役割の周知を図るとともに、安易な救急車の出動要請や二次医療の受診を控えるよう、さらに広報、HP等で患者の受診モラルの向上を図る。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	2	地域医療の充実	1	地域医療体制の充実
事業名	休日救急医療対策事業					
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費
	目	1	保健衛生総務費	細々目	2	保健衛生一般管理費(単独)
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続
						臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
郡市医師会が当番を決めて休日の9:00から17:00までの一次救急医療を担う。小野田市医師会は外科及び内科、厚狭郡医師会は1医療機関で実施。	休日における診療体制の充実を図り、市民が安心して日常生活を送ることができる。また、当番制で休日診療を行うことにより勤務医の負担軽減を図る。	市内の医療機関が輪番制で休日の診療を行い、それに係る委託料を医師会に支払う。	
活動指標		成果指標	
協力医師会数		稼働日数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
2医師会	2医師会	72日	72日
100 %			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	6,510,000	6,510,000	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		100	6,510,000	6,510,000
合計		6,510,000	6,510,000	合計		6,510,000	6,510,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,482,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
年々利用する人が減少している。(H23年小野田市医師会2,900人厚狭郡医師会795人 H24年小野田市医師会2,863人 厚狭郡医師会451人)	二次救急搬送者が増加している中、軽症の場合は診療所を利用する等広報、HP等で市民の啓発を図る。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

課名	健康増進課	健康企画係	No	321
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)		
3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	2 地域医療の充実	1	地域医療体制の充実	
事業名 急患診療所事業				
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目
細目	7 急患診療事業	細々目	1 急患診療事業	会計種別
事務区分(根拠法令)		自治事務	予算種別	継続
				経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平日夜間や休日において、患者が二次医療機関で安易に受診する事例が増加している。このため勤務医の過重労働による疲弊や重篤患者への対応の遅れが懸念されている。	小野田保健センターに併設した急患診療所において、平日夜間に内科、日曜・祝日に小児科の一次診療を行っている。症状により二次医療機関へ紹介。これにより休日における救急医療体制の充実に努めるとともに二次医療機関勤務医の負担を軽減する。	医師・薬剤師・看護師・医療事務関係者と個別に委託契約を結び当番制で出務。必要に応じて出務者と市との意見交換の場を設け、業務の運営等について協議する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
診療日数		受診者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	70%
内科245日、小児科71日	内科245日、小児科71日	内科5人/日、小児科30人/日	内科2.6人/日、小児科26.3人/日	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2,812,260	2,647,138	財源(割内合訳)	国庫支出金		
	役務費	189,940	189,940		県支出金		
	委託料	31,836,000	31,763,774		地方債		
					その他	80	29,161,000
			一般財源		20	5,677,200	7,881,157
合計		34,838,200	34,600,852	合計		34,838,200	34,600,852
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	2,965,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
休日小児科救急は1日当たりの受診者数は25~30人であり安心して子育て環境づくりに貢献できていると思われる。勤務医の負担軽減を図るという目的で設置された内科においては、1日平均3人にも満たず目的を十分に果たしているとは言い難い現状である。また、個人委託契約で運営しているため組織体としての経営が検討しづらい。	急患診療所のPRに努めると共に、1次医療・2次医療・3次医療の役割分担を周知させる中で、受診モラルの向上を図る。また、診療所の組織的運営に向けて検討する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	2	地域医療の充実	1	地域医療体制の充実			
事業名	地域医療整備支援事業(准看護学院運営費の補助事業)								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	1	保健衛生総務費	細々目	2	保健衛生一般管理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市内の医療機関における看護師不足を補うため厚狭准看護学院において准看護師を養成している。卒業後市内の医療機関での就業や上級学校への進学により地域医療の充実に貢献している。	准看護学院において、2年間のカリキュラムにより准看護師を養成する。	准看護学院運営費の補助		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
補助学院数		卒業者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	75 %
1件	1件	定員20名	卒業生15名	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及交付金	810,000	810,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		100	810,000	810,000
合計		810,000	810,000	合計		810,000	810,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
適正な補助金交付を行っているが、地域の医療・福祉の充実に結びついているか検証が困難	今後の支援や運営状況を鑑み中で、事業を継続していく。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	2	地域医療の充実	1	地域医療体制の充実
事業名 訪問看護ステーション事業					
款	1	項	1	目	1
訪問看護事業費		訪問看護事業費		訪問看護事業費他	
細目		細々目		会計種別	特会(訪看)
事務区分(根拠法令)			自治事務		予算種別
					継続
					経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
高齢化社会の進展に伴い、病院での長期入院療養が困難となり在宅での療養希望者が増加している。これに対応するため平成9年にステーションを設置し訪問看護事業を開始した。また、平成12年の介護保険施行により要介護者等の居宅介護支援事業所を訪問看護ステーション内に開設し、訪問看護事業と居宅介護支援事業の2つの事業を実施している。近年民間の訪問看護事業者の台頭により訪問看護利用者は年々減少しているため平成25年3月31日事業廃止。		在宅療養者の健康チェック、入浴介助や機能回復の指導などを行っている。また、家族に対して介護相談を行っている。要介護状態となった人が自立した日常生活が送れるよう、必要な保健医療福祉サービスの調整を行っている。		担当主治医の指示書に従い訪問による看護等を行う。利用者の状況は随時主治医に連絡する。要介護認定の人に居宅サービス計画を作成・実施し、定期的に見直しをしながら必要に応じたサービスを行っている。	
活動指標			成果指標		
稼働日数			訪問件数・居宅介護支援件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	成果指標の到達度(B/A) 100 %	
245日	245日	訪問件数 353件 居宅介護支援件数187件	訪問件数 353件 居宅介護支援件数187件		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	119,000	118,513	財(源割内訳)	国庫支出金		
	役務費	219,000	218,112		県支出金		
	使用料及び賃借料	507,000	506,520		地方債		
	一般会計繰出金	49,804,000	49,653,531		その他	100	64,726,000
	その他	14,077,000	13,724,545		一般財源		
合計		64,726,000	64,221,221	合計		64,726,000	64,221,221
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.65	8,936,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	C 必要性について検討が必要である	C 有効性について検討が必要である	C 効率性について検討が必要である	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
	平成25年3月31日事業廃止。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 平成25年3月31日廃止。	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	2	地域医療の充実	1	地域医療体制の充実			
事業名	地域医療整備支援事業(老人保健施設整備の償還補助事業)								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	1	保健衛生総務費	細々目	2	保健衛生一般管理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地域医療整備事業の一環としてリハビリテーションを中心とした医療サービスを提供し在宅復帰を目指すため、平成7年から事業者に対し、補助事業を行う。		平成7年から事業者に対して年2回の償還金補助、25年間の償還期間、償還期限は平成32年として開始。		老人保健施設整備に係る費用の償還金を年2回補助する。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
補助事業者数		適正な償還補助			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%	
1件	1件	19,475,625円	19,475,625円		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及交付金	19,475,625	19,475,625	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
	一般財源	100	19,475,625	19,475,625			
合計		19,475,625	19,475,625	合計		19,475,625	19,475,625
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
適正な償還補助を行っているが、地域の医療・福祉の充実に結びついていないか検証が困難	運営状況をみながら、事業を継続する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	2	地域医療の充実	2	市民病院の機能強化と経営健全化			
事業名	新病院建設出資事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務
	細目	8	病院会計支援事業費	細々目	2	市民病院建設事業費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方公営企業法)			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
2つの市民病院の統廃合については、合併協定項目に基づき、市将来構想検討委員会において統合の上での新病院建設の方向性が示され、市新病院建設構想検討委員会において現地建替の旨の答申を得、平成23年1月、市としての現地建替の意思決定を行った。新病院建設に対し多額の事業費を要すことから、合併特例事業を有効活用する。	新病院の建設は、市民に良質な医療を提供し、かつ地域医療体制の充実を図ることで、安心して暮らせるまちづくりにつながる。また財政的には多額の事業費を要すが、合併特例事業の活用により、効率的な財政運営が期待できる。	新病院建設事業費のうち病院事業起債対象事業費の原則1/4を一般会計から病院事業に出資し、その財源を100%合併特例債を充当する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
出資先		適正な出資金額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
1か所	1か所	40,800,000円	40,800,000円	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	出資金	40,800,000	40,800,000	財(源割内訳)	国庫支出金			
					県支出金			
					地方債	100	40,800,000	40,800,000
					その他			
	一般財源							
合計		40,800,000	40,800,000	合計		40,800,000	40,800,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0	0					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			